

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 ソレキア株式会社
 コード番号 9867 URL <http://www.solekia.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 義和
 (氏名) 宮崎 雅司
 配当支払開始予定日

TEL 03-3732-1132
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,352	2.8	257	—	317	—	213	—
24年3月期	18,816	4.0	△144	—	△123	—	△244	—

(注) 包括利益 25年3月期 226百万円 (—%) 24年3月期 △248百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	22.62	—	3.8	2.7	1.3
24年3月期	△25.92	—	△4.3	△1.0	△0.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,236	5,720	46.7	605.64
24年3月期	11,716	5,531	47.2	585.54

(参考) 自己資本 25年3月期 5,720百万円 24年3月期 5,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	353	△126	△38	3,987
24年3月期	155	△105	△38	3,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	4.00	4.00	37	—	0.7
25年3月期	—	—	—	6.00	6.00	56	26.5	1.0
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		36.3	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	13.2	25	△39.3	25	△67.9	0	—	0.00
通期	20,500	5.9	255	△1.1	255	△19.7	130	△39.2	13.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は添付資料P. 15「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	10,169,610 株	24年3月期	10,169,610 株
25年3月期	724,638 株	24年3月期	722,128 株
25年3月期	9,445,588 株	24年3月期	9,448,265 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,193	3.0	277	—	296	—	196	—
24年3月期	18,633	4.3	△110	—	△88	—	△244	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	20.82	—
24年3月期	△25.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	12,224		5,720		46.8	605.64		
24年3月期	11,702		5,532		47.3	585.56		

(参考) 自己資本 25年3月期 5,720百万円 24年3月期 5,532百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	13.0	30	△38.2	30	△62.7	0	—	0.00
通期	20,300	5.8	260	△6.3	260	△12.4	140	△28.8	14.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P. 1「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(税効果会計関係)	18
(退職給付関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は東日本大震災からの復興需要もあり、底堅く推移したものの、その後立ち上がりの遅い米国経済や欧州債務危機の影響から、「やや弱含み」となりました。しかし、昨年末以降は円安、株高傾向が一層顕著になったことに伴い、鉱工業生産が回復し、消費者心理の改善などから個人消費も上向くなど、一部に輸出の伸び悩みなど勢いを欠く部分はありながらも、「緩やかな持ち直しの動き」となりました。

企業のICT投資につきましては、製造業および通信事業者によるシステムインテグレーションが好調に推移し始め、省エネルギー化・スマート化の進展、スマートフォン・タブレット端末の需要拡大、クラウドやデータセンターを利用したシステム増強投資も増大しつつあります。しかし、国内ICTサービス市場の牽引役は、海外シフトを進める製造業から、徐々に非製造業にシフトすると共に、アウトソーシングビジネスへ変化するなど複雑化しており、企業は投資に未だ慎重な姿勢を継続しており、本格的な回復の動きには至っておりません。

このような事業環境のもと、お客様の多様なニーズに迅速に対応し、ビジネスの更なる強化を目指すべく、スマートシティやR&Dを推進する組織を立ち上げるなど、成長市場への拡販と受注拡大に努めました。コンポーネント・デバイス・ソリューション分野では、車載用半導体の一部に回復も見られましたが、欧米経済の不振や生産の海外シフトなどにより、需要は引き続き低迷する厳しい結果となりました。ICTソリューション・サービス分野では、医療系との組込み市場へのPCやサーバーの提供、一部通信関連事業者のICT投資に応えたプラットフォームビジネス、震災復興に向けたスマートシティ関連ビジネス、地域医療連携商談や電子カルテ商談等を進め、大きく伸長することができました。また、システムソリューション分野では、新規ERP（統合基幹業務システム）関連ビジネスは減少したものの、サーバーの仮想化、クラウドサービスとのハイブリッド化などのインフラ基盤商談が増加し、ICTタグやタブレットを活用した新規ソリューション提供など、今後需要が見込まれる新規技術分野へのノウハウ蓄積も着実に進めることが出来ました。フィールドサービス分野では、ICTの革新、BCP（事業継続・災害対策）の高まり、ビッグデータの活用推進など市場環境の変化もあり、運用支援サービスの売上げが堅調に推移しました。

しかし、一方では競争の激化から、大型商談での敗退や受注時期の延伸もあり、期待された受注の獲得には課題も残す結果となりました。

経営基盤の強化については、業務プロセスの改善や効率化を図るための新基幹システムの構築、不採算プロジェクト撲滅に向けたプロジェクト検討会の機能強化を始め、引き続き情報セキュリティ、内部統制に関する活動の強化も図りました。また、多様な人財の活用促進を図るための人事制度の見直しや資格取得、提案力向上などの人財育成にも取り組みました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、コンポーネント・デバイスはコンシューマーエレクトロニクスおよび産業機器用の需要低迷により減収となりましたが、官公庁・データセンター向けハードウェアや医療機関向けソフトウェアが増加し、また保守サービス、システムソリューションも堅調に推移したことから、売上高は193億52百万円（前期比2.8%増）となりました。損益におきましては、前期のような不採算システム開発案件がなくなったことやサーバー、ソフトウェアの増収、フィールドサービスの伸長、退職給付費用の減少などにより、営業利益は2億57百万円（前期は1億44百万円の営業損失）となり、経常利益は保険返戻金の計上などにより3億17百万円（前期は1億23百万円の経常損失）、当期純利益は投資有価証券売却益もあり2億13百万円（前期は2億44百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、システムソリューション、フィールドサービス、サーバーの売上が増加したものの、電子デバイスの需要低迷に大口需要先の受注延伸も重ったうえ、情報機器も前期にあった大型商談の反動減が大きく、売上高は106億25百万円（前期比3.1%減）となりました。損益につきましては、前期のような不採算プロジェクトの影響もなく、システムソリューション、フィールドサービスの稼働が上がり、サーバー、ソフトウェアの増収などにより前期に比べ2億46百万円改善し、営業利益27百万円（前期は2億18百万円の営業損失）となりました。

「東日本」は、データセンター商談や自治体、文教の入札商談が好調で、ハードウェア、システムソリューション、保守とも増収となり、売上高は47億20百万円（前期比17.4%増）となりました。損益につきましては、売上が増加したこと、SEの不採算案件がなくなったことに加え、販売費及び一般管理費が減少したことから営業利益は2億46百万円（前期比600.8%増）となりました。

「西日本」は、前期に大型案件によって大きく伸長した医療機関向けの商談が減少しましたが、自治体・公共向けシステム商談や自動車向け半導体が好調に推移したことから、売上高は38億16百万円（前期比5.2%増）となりました。損益につきましては、売上の増加により営業利益2億18百万円（前期比9.7%増）となりました。

② 次期の見通し

国内の景気は、足元での円安・株高傾向により緩やかな回復が続くと期待されておりますが、实体经济全体への波及効果には不透明感も残っており楽観はできない状況にあります。

このような状況を踏まえ平成26年3月期の連結業績につきましては、売上高205億円（前期比5.9%増）、営業利益2億55百万円（前期比1.1%減）、経常利益2億55百万円（前期比19.7%減）、当期純利益1億30百万円（前期比39.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、5億19百万円増加し、122億36百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が2億29百万円減少した一方、現金及び預金が1億91百万円、電子記録債権が1億11百万円、商品が2億96百万円、有形固定資産が85百万円、無形固定資産が1億5百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億31百万円増加し、65億16百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が1億39百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が3億24百万円、未払法人税等が96百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億88百万円増加し、57億20百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億75百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、1億91百万円増加し、39億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3億53百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産の増加が2億74百万円、退職給付引当金の減少1億39百万円など資金の減少があった一方、税金等調整前当期純利益4億1百万円、売上債権の減少1億20百万円、仕入債務の増加3億22百万円などの資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1億26百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入1億34百万円、保険積立金の払戻による収入54百万円など資金の増加があった一方、有形固定資産の取得による支出が1億24百万円、ソフトウェアの取得による支出が1億25百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、38百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払額37百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	48.6	49.0	48.2	47.2	46.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.5	11.8	10.3	10.2	11.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.0	10.2	6.9	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.0	93.8	9.4	15.5	36.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益の還元を図るとともに、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

このような基本方針と当期の業績および今後の展望を検討いたしました結果、当期の配当につきましては、普通配当を4円とし、また、本年9月で会社創立55周年を迎えることにあたり、株主の皆様にご感謝の意を表すため、記念配当2円を加え、1株当たり6円の配当を実施したいと存じます。また、次期につきましては、1株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 特定の取引先への依存度について

当社グループは、富士通株式会社ならびに株式会社富士通エフサスとの取引の割合が大きく、その状況は次のとおりであります。なお、当社と富士通株式会社ならびに株式会社富士通エフサスとの間には基本取引契約等が締結されており、取引関係については安定したものとなっております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社富士通エフサスへの売上高	3,423,355	18.2	3,569,457	18.4
富士通株式会社からの仕入高	3,584,920	40.1	3,469,845	33.8

② 為替相場の変動について

当社グループは、通貨変動に対するリスクヘッジとして、為替予約等により短期的な為替の変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動により、当社グループの業績、財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

③ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、結果として当社グループの財政状態および経営成績の変動要因となります。当社グループでは、この影響を最小限にすべく退職給付制度に確定拠出年金制度を一部導入する等の施策を実施していますが、その影響を完全になくすことはできません。一層の割引率の低下は当社グループの財政状態および経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

④ セキュリティ管理について

平成17年4月に施行された個人情報保護法を鑑み、規程類や組織体制の整備、従業員などの教育等、情報リスク管理体制の強化に取り組み、情報漏洩など実際にリスクが具体化したときにどう対処すべきかといった事故発生時における体制につきましても組織体制の構築やマニュアルの策定等により、リスクへの対処を図っておりますが、企業情報・個人情報流出した場合には、当社グループへの社会的信頼性を損なう可能性があります。

⑤ 株式等の保有について

当社グループが保有する株式等は、株式市況の動向等により時価が変動するため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ コンプライアンスリスクについて

企業の社会的責任に対する関心の高まり、企業活動に大きな影響を及ぼす新しい法制度の制定や改正などを背景として法令のみならず企業倫理も対象とするコンプライアンスに関連したリスクが増大しつつあります。

当社グループにおけるこのようなリスクに的確に対処し、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント部を主体とする組織を通じ、体制の整備、従業員教育に努め、コンプライアンスの徹底に取り組んでおりますが、重大な法令違反や定款違反が発生した場合には、経営に甚大な影響を与える可能性があります。

⑦ 法務リスクについて

個人情報保護法、新会社法の施行および下請法の改正などにより当社グループは、取引先との間で様々な契約書を締結する機会が従来と比較して飛躍的に増加しており、契約上のリスクが拡大しつつあります。当社グループは、管理部門を中心としたチェック体制を敷いており、また、専門的な法律案件については顧問弁護士の意見を取り入れておりますが、契約に伴う訴訟が発生した場合など、当社グループの経営に甚大な影響を与える可能性があります。

⑧ 在庫の増加リスクについて

当社グループは、お客様に対応するための終息品の保有、取引先による電子部品の海外調達方針や長期にわたるシステム開発などにより在庫が一時的に増加することがあります。当社グループは、毎月末に在庫数量・金額を確認するとともに資金枠の設定による総量の規制、商社的取引への牽制など健全な在庫管理を実施しておりますが、在庫の一時的な増加により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ソフトウェア開発リスクについて

当社グループは、ソフトウェア開発に関する業務を受注しております。

企画プロセスや方式設計などの開発プロセスを経て、検収・納期まで、会社の定められたルールに基づいて工程管理を実施しております。

作業現場では、お客様からの仕様変更、法令変更、様式変更などさまざまな変更・取止めなどを要求される場合があります。納期の遅延、バグなどの障害や誤入力が起こる可能性があります。

また、修復不能のシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ グローバル展開リスクについて

当社グループは、主にアジア地区を対象に事業のグローバル展開を図っておりますが、対象国における政治・経済情勢の変化、政策の変更や自然災害の発生などのカントリーリスク具現化により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 環境規制について

当社グループは、電子デバイスおよび半導体の調達、製品リサイクルなどに関して、環境関連法令の適用を受けており、関連する費用負担や損害賠償責任が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 大規模災害による影響について

当社グループの拠点の多くは、本社部門を含め首都圏に所在しております。首都圏直下型地震や新型インフルエンザなどの大規模な自然災害が発生した場合、甚大な被害により事業活動、業績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 経済状況について

国内外における経済環境の変化や当社グループ顧客企業の業績状況変化などにより需要の減少や価格競争激化などが発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 内部統制リスクについて

当社は、金融商品取引法における内部統制報告制度の適用対象企業ですが、内部統制システムに重大な欠陥が発見された場合、当社グループへの社会的信頼性を損なう可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信(平成24年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.solekia.com/ir/tanshin.htm>

(4) 会社の対処すべき課題

新政権下での金融政策や米国・中国経済の持ち直しにより、円安・株高傾向が本格化したことで、企業経営者や消費者の心理も、景気拡大を期待し、前向きになってきております。しかし、輸出の伸び悩みと原油・ガスなどの輸入拡大により貿易収支が大幅に悪化し、企業の設備投資も伸び悩むなど、国内経済は本格的な回復とまでは至っていないのが現状であります。

また、生産の海外シフトにより、国内が空洞化するなど、経済のグローバル化の加速は国内景気の先行きを不確実性の高いものにしており、ICT企業においてもグローバル化は避けては通れない課題になっております。

一方、国内ICT市場においては、地域医療情報連携ネットワークの構築、インフラの点検データ集積による維持管理、事故防止に有効な高度道路交通システムの普及を始め、ビッグデータや政府情報の活用による新事業創出、農業の生産性向上、消費税率の改定および社会保障・税番号制度への対応など、社会環境の変化が広がってきております。

刻々変化する経済・市場・技術などの経営環境に対して、「イノベーションファースト」の精神を持ち、全社的なビジネス変革に取り組み、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

① お客様の多様なニーズに対応できるソリューション・サービス提供

今年度以降も、国内ICTサービス市場は、景気の緩やかな回復を背景に伸びていくものと思われませんが、お客様ニーズの変化やスピードの加速化への対応は必須の課題であります。標準化された低価格サービスの浸透、ICTサービスの海外シフトなどの構造的な問題もあり、「第3のプラットフォーム」への取り組み、顧客とのアライアンスによる新規市場開拓、提供サービスや顧客セグメントの拡充など、クラウド、ビッグデータ、スマートデバイス、ソーシャル、グローバルを基軸にして、ビジネスモデルの転換や市場の変化に対応したビジネスモデルの変革に努めてまいります。

② フィールドサービス分野での領域拡大

フィールドサービス分野では、クラウドやネットワーク技術の革新により、ICT環境も大きく変化し、LCM(ライフサイクルマネジメント)を軸としたサービスビジネスのニーズも変化しておりますが、こうした変化を好機と捉え、この分野への人財の投入と育成を強化し、ビジネス領域の拡大を図ってまいります。

③ グローバリゼーションへの対応

お客様の製造拠点、販売拠点のアジア地区へのシフトは顕著となっており、部材集約・投入、ソフトウェア開発、システム連携など、バリューチェーン形成に当たって支援要請が拡大しつつあります。当社は、平成10年に営業拠点としてシンガポール、平成24年にソフトウェア開発拠点としてベトナム(ハノイ)に関係会社を設立した他、今年6月には香港に営業拠点を設け、業務開始の予定であります。日本とアジア3拠点を有機的に結び付け、お客様に寄り添い、より高い付加価値の創出にむけた活動を推進してまいります。

④ 人財開発および育成

事業環境が大きく変化する中で、お客様と共に、市場や技術の変化に対応し、課題解決に結びつけていくには、人財の発掘と育成が必要であることは言うまでもありません。今年4月に本社機構に人財開発部を組織化し、新人教育からリーダーシップやマネジメントなど、幹部育成まで含む、全社的な階層別教育の体系化、グローバル人財の育成に取り組むと共に、部門で実施されるスキル教育、資格取得推進などの専門力養成と連携し、モチベーションの高い、多様な自律型の人財を育成してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,795,941	3,987,543
受取手形及び売掛金	※3 4,717,439	※3 4,487,868
電子記録債権	99,235	210,585
商品	410,893	707,807
仕掛品	112,271	90,800
繰延税金資産	163,430	193,968
その他	113,544	96,746
貸倒引当金	△3,596	△2,872
流動資産合計	9,409,159	9,772,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 405,738	※2 422,333
減価償却累計額	△298,878	△307,948
建物及び構築物(純額)	106,860	114,384
工具、器具及び備品	315,824	340,316
減価償却累計額	△284,132	△290,186
工具、器具及び備品(純額)	31,691	50,130
土地	※2 560,282	※2 620,313
有形固定資産合計	698,833	784,827
無形固定資産		
投資その他の資産	115,062	220,195
投資有価証券	319,727	329,890
敷金及び保証金	549,461	556,150
繰延税金資産	575,377	491,966
その他	※1 53,110	※1 84,679
貸倒引当金	△3,919	△3,550
投資その他の資産合計	1,493,757	1,459,136
固定資産合計	2,307,654	2,464,159
資産合計	11,716,813	12,236,606
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,285,003	2,609,235
短期借入金	※2 1,080,000	※2 1,080,000
未払法人税等	51,487	148,165
賞与引当金	299,300	369,200
役員賞与引当金	—	20,000
受注損失引当金	12,574	5,330
その他	806,205	790,097
流動負債合計	4,534,571	5,022,028
固定負債		
退職給付引当金	1,467,337	1,328,008
役員退職慰労引当金	124,398	104,782
資産除去債務	58,671	61,576
固定負債合計	1,650,407	1,494,367
負債合計	6,184,979	6,516,396

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,005,504	1,181,323
自己株式	△137,205	△137,482
株主資本合計	5,520,916	5,696,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,917	40,615
為替換算調整勘定	—	△16,863
その他の包括利益累計額合計	10,917	23,752
純資産合計	5,531,834	5,720,210
負債純資産合計	11,716,813	12,236,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	18,816,606	19,352,601
売上原価	※1, ※2 15,687,006	※1, ※2 15,861,651
売上総利益	3,129,599	3,490,950
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,737,522	1,792,404
賞与引当金繰入額	108,951	145,332
役員賞与引当金繰入額	—	20,000
退職給付引当金繰入額	217,674	27,172
福利厚生費	342,999	358,231
その他	866,911	889,987
販売費及び一般管理費合計	3,274,059	3,233,128
営業利益又は営業損失(△)	△144,459	257,822
営業外収益		
受取利息	3,781	3,630
受取配当金	7,554	7,054
保険返戻金	—	32,417
為替差益	926	21,289
その他	26,351	8,314
営業外収益合計	38,614	72,705
営業外費用		
支払利息	9,888	9,492
支払保証料	2,024	2,900
支払補償費	5,136	—
その他	406	530
営業外費用合計	17,456	12,924
経常利益又は経常損失(△)	△123,301	317,603
特別利益		
投資有価証券売却益	—	93,560
特別利益合計	—	93,560
特別損失		
減損損失	※3 86,818	※3 9,830
投資有価証券評価損	2,304	—
特別損失合計	89,123	9,830
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△212,424	401,333
法人税、住民税及び事業税	47,360	149,360
法人税等調整額	△14,890	38,332
法人税等合計	32,469	187,692
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△244,894	213,640
当期純利益又は当期純損失(△)	△244,894	213,640

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△244,894	213,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,093	29,697
為替換算調整勘定	—	△16,863
その他の包括利益合計	※1 △4,093	※1 12,834
包括利益	△248,988	226,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△248,988	226,474

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		2,293,007		2,293,007
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,293,007		2,293,007
資本剰余金				
当期首残高		2,359,610		2,359,610
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,359,610		2,359,610
利益剰余金				
当期首残高		1,288,196		1,005,504
当期変動額				
剰余金の配当		△37,797		△37,789
当期純利益又は当期純損失(△)		△244,894		213,640
自己株式の処分		—		△31
当期変動額合計		△282,691		175,819
当期末残高		1,005,504		1,181,323
自己株式				
当期首残高		△136,972		△137,205
当期変動額				
自己株式の取得		△232		△448
自己株式の処分		—		170
当期変動額合計		△232		△277
当期末残高		△137,205		△137,482
株主資本合計				
当期首残高		5,803,840		5,520,916
当期変動額				
剰余金の配当		△37,797		△37,789
当期純利益又は当期純損失(△)		△244,894		213,640
自己株式の取得		△232		△448
自己株式の処分		—		139
当期変動額合計		△282,924		175,541
当期末残高		5,520,916		5,696,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	15,011	10,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,093	29,697
当期変動額合計	△4,093	29,697
当期末残高	10,917	40,615
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△16,863
当期変動額合計	—	△16,863
当期末残高	—	△16,863
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,011	10,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,093	12,834
当期変動額合計	△4,093	12,834
当期末残高	10,917	23,752
純資産合計		
当期首残高	5,818,852	5,531,834
当期変動額		
剰余金の配当	△37,797	△37,789
当期純利益又は当期純損失 (△)	△244,894	213,640
自己株式の取得	△232	△448
自己株式の処分	—	139
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,093	12,834
当期変動額合計	△287,017	188,375
当期末残高	5,531,834	5,720,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△212,424	401,333
減価償却費	61,394	39,705
減損損失	86,818	9,830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,612	△1,092
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,900	69,900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	20,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△28,061	△7,244
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,804	△19,616
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	171,039	△139,328
受取利息及び受取配当金	△11,336	△10,684
支払利息	9,888	9,492
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△93,560
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,304	—
保険返戻金	—	△32,417
売上債権の増減額 (△は増加)	△369,137	120,047
たな卸資産の増減額 (△は増加)	699,933	△274,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	△476,318	322,588
未払消費税等の増減額 (△は減少)	122,256	△94,945
その他	171,125	89,146
小計	209,165	408,822
利息及び配当金の受取額	7,831	7,392
利息の支払額	△10,088	△9,708
営業保証金の受取額	20,458	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△71,503	△53,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,863	353,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9,598	△6,360
投資有価証券の売却による収入	—	134,560
有形固定資産の取得による支出	△27,965	△124,194
ソフトウェアの取得による支出	△69,237	△125,902
保険積立金の払戻による収入	—	54,149
敷金及び保証金の差入による支出	△1,587	△17,526
敷金及び保証金の回収による収入	4,946	12,602
その他の支出	△1,663	△53,938
その他の収入	55	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,050	△126,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△100,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△232	△309
配当金の支払額	△37,797	△37,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,029	△38,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,290	2,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,492	191,601
現金及び現金同等物の期首残高	3,784,449	3,795,941
現金及び現金同等物の期末残高	3,795,941	3,987,543

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称
 ソレキア・ブラッツ(株)

SOLEKIA SINGAPORE PTE. LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

SOLEKIA VIETNAM LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(SOLEKIA VIETNAM LIMITED)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSOLEKIA SINGAPORE PTE. LTD.の決算日は、平成24年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成25年1月1日から連結決算日平成25年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

商品 移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。主な耐用年数は建物50年、工具、器具及び備品5年であります。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

① 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法によっております。

② 自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ その他の無形固定資産

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生年度に一括損益処理しております。

役員退職慰労引当金

親会社は第49期定時株主総会（平成19年6月28日開催）をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしましたが、同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対して内規の効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。従って、同日以降の新規計上は行っておりません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の認識基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。

なお、当連結会計年度末の残高はありません。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象…外貨建債権債務及び借入金利

③ ヘッジ方針

為替予約は外貨建金銭債権債務の決済において必要とされる範囲内で、金利スワップは資金調達に係る金利の範囲内でそれぞれ行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建・同一金額・同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。また金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができます。従って、それぞれのヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他(出資金)	一千円	20,071千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	53,073千円	50,673千円
土地	84,336	84,336
計	137,409	135,009

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	550,000千円	550,000千円
(注) 根抵当権によって担保されている債務については、期末残高又は極度額のいずれか少ない金額で記載しております。		

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	17,568千円	15,855千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている収益性の低下による仕掛品の簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	14,358千円	一千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	12,574千円	5,330千円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
群馬県高崎市	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品等
大阪府大阪市	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品等
東京都大田区	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品等
埼玉県さいたま市	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品
東京都千代田区	事業用資産	工具、器具及び備品等
愛媛県松山市	事業用資産	工具、器具及び備品
香川県高松市	事業用資産	工具、器具及び備品
長野県上田市	事業用資産	工具、器具及び備品
栃木県宇都宮市	事業用資産	工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については事業所別、遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。当連結会計年度において、上記資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に86,818千円計上しております。

その内訳は、建物及び構築物29,766千円、工具、器具及び備品25,378千円、ソフトウェア9,284千円、その他1,388千円および解体費用21,000千円であります。資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。なお、処分予定資産については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額は無いものとしております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
埼玉県さいたま市	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品
東京都大田区	事業用資産	工具、器具及び備品等
群馬県高崎市	事業用資産	工具、器具及び備品
香川県高松市	事業用資産	工具、器具及び備品
長野県諏訪市	事業用資産	工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については事業所別、遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。当連結会計年度において、上記資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に9,830千円計上しております。

その内訳は、建物及び構築物610千円、工具、器具及び備品8,951千円、ソフトウェア268千円であります。資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△9,441 千円	44,238 千円
組替調整額	476	—
税効果調整前	△8,965	44,238
税効果額	4,871	14,540
その他有価証券評価差額金	△4,093	29,697
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	△16,863
その他の包括利益合計	△4,093	12,834

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,169	—	—	10,169
合計	10,169	—	—	10,169
自己株式				
普通株式(注)	720	1	—	722
合計	720	1	—	722

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,797	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,789	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,169	—	—	10,169
合計	10,169	—	—	10,169
自己株式				
普通株式(注)	722	3	1	724
合計	722	3	1	724

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,789	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,669	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	113,763千円	140,332千円
商品評価損	5,139	4,351
未払事業税	7,821	14,702
未払費用	14,729	18,871
受注損失引当金	4,779	2,025
その他	19,637	16,401
繰延税金資産 小計	165,870	196,685
評価性引当額	△2,440	△2,717
繰延税金資産 合計	163,430	193,968
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	534,844	480,076
投資有価証券評価損	39,417	18,389
繰越欠損金	34,720	39,566
役員退職慰労引当金	45,139	37,683
貸倒引当金	88	1,195
その他	75,454	69,121
繰延税金資産 小計	729,664	646,032
評価性引当額	△143,867	△129,102
繰延税金資産 合計	585,796	516,929
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△5,388	△19,929
その他	△5,029	△5,032
繰延税金負債 合計	△10,418	△24,962
繰延税金資産の純額	575,377	491,966

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△8.2	6.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	△0.3
評価性引当額	0.1	△3.6
住民税均等割	△11.4	6.1
実効税率変更による増減	△35.6	—
その他	△1.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.3	46.8

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△2,871,760	△2,860,260
(2) 年金資産(千円)	1,404,423	1,532,252
(3) 退職給付引当金(1) + (2) (千円)	△1,467,337	△1,328,008

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	117,221	133,296
(2) 利息費用(千円)	55,151	42,387
(3) 期待運用収益(千円)	△12,106	△14,044
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	237,125	△70,842
(5) 確定拠出年金掛金(千円)	61,510	61,919
(6) 退職給付費用(千円) ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	458,903	152,716

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.476%	1.476%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生時一括処理

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発およびこれらに係るサービスの提供という事業を営んでおり、主に国内を市場とし、首都圏、東日本、西日本の各地域ごとに商談を推進し、商品の販売、開発、サービスの提供という事業活動を展開しております。

当社は、システム・ソリューションならびにサービス開発部門、全国戦略推進支援部門の2つの部門を核に地域別販売のセグメントを構成しており、「首都圏」、「東日本」および「西日本」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,965,506	4,019,454	3,626,677	18,611,638	204,967	18,816,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,923	3,563	1,200	21,686	242,263	263,949
計	10,982,429	4,023,017	3,627,877	18,633,325	447,230	19,080,555
セグメント利益又は損失(△)	△218,977	35,215	199,543	15,782	△34,214	△18,432
その他の項目						
減価償却費	33,205	8,678	11,046	52,930	8,464	61,394

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。
 2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。
 3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,625,690	4,720,210	3,816,967	19,162,868	189,733	19,352,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,327	3,600	2,101	31,029	235,372	266,402
計	10,651,018	4,723,810	3,819,068	19,193,897	425,106	19,619,003
セグメント利益又は損失(△)	27,377	246,795	218,842	493,015	△20,991	472,023
その他の項目						
減価償却費	24,084	8,965	9,926	42,976	△3,270	39,705

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。
 2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。
 3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,633,325	19,193,897
「その他」の区分の売上高	447,230	425,106
セグメント間取引消去	△263,949	△266,402
連結財務諸表の売上高	18,816,606	19,352,601

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,782	493,015
「その他」の区分の利益	△34,214	△20,991
セグメント間取引消去	499	1,200
全社費用(注)	△126,526	△215,402
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△144,459	257,822

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	52,930	42,976	8,464	△3,270	—	—	61,394	39,705

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンポーネント・デバイス	情報関連機器	システムソリューション	フィールドサービス	合計
外部顧客への売上高	2,484,857	9,052,523	3,170,725	4,108,500	18,816,606

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通エフサス	3,423,355	首都圏、東日本、西日本

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンポーネント・デバイス	情報関連機器	システムソリューション	フィールドサービス	合計
外部顧客への売上高	2,300,805	9,683,600	3,180,523	4,187,672	19,352,601

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通エフサス	3,569,457	首都圏、東日本、西日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	首都圏	東日本	西日本	その他	全社・消去	合計
減損損失	37,518	4,035	2,553	—	42,711	86,818

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	首都圏	東日本	西日本	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,532	3,431	1,312	3,554	—	9,830

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	585.54円	605.64円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△25.92円	22.62円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△244,894	213,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△244,894	213,640
期中平均株式数(株)	9,448,265	9,445,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,726,151	3,936,436
受取手形	160,760	134,139
電子記録債権	99,235	210,585
売掛金	4,531,531	4,338,740
商品	404,596	696,251
仕掛品	112,777	90,800
前払費用	47,910	49,756
繰延税金資産	163,430	193,968
その他	136,352	84,751
貸倒引当金	△3,617	△2,887
流動資産合計	9,379,128	9,732,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	399,136	415,730
減価償却累計額	△292,349	△301,404
建物(純額)	106,787	114,326
構築物	6,602	6,602
減価償却累計額	△6,529	△6,544
構築物(純額)	73	57
工具、器具及び備品	309,853	334,676
減価償却累計額	△278,360	△284,632
工具、器具及び備品(純額)	31,493	50,043
土地	560,282	620,313
有形固定資産合計	698,635	784,740
無形固定資産		
ソフトウェア	22,846	19,990
ソフトウェア仮勘定	76,502	184,687
電話加入権	15,537	15,537
その他	218	—
無形固定資産合計	115,104	220,216
投資その他の資産		
投資有価証券	319,727	329,890
関係会社出資金	—	20,071
関係会社長期貸付金	170,000	218,752
破産更生債権等	3,909	3,541
長期前払費用	2,024	4,709
繰延税金資産	575,372	491,966
敷金及び保証金	549,461	556,150
その他	47,176	56,356
貸倒引当金	△158,419	△194,561
投資その他の資産合計	1,509,252	1,486,876
固定資産合計	2,322,992	2,491,833
資産合計	11,702,121	12,224,376

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,262,747	2,592,855
短期借入金	980,000	1,080,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
未払金	257,030	241,912
未払費用	198,991	219,311
未払法人税等	51,128	147,806
未払消費税等	120,220	23,346
前受金	162,609	206,740
預り金	80,865	108,651
賞与引当金	293,000	363,800
役員賞与引当金	—	20,000
受注損失引当金	12,574	5,330
その他	512	—
流動負債合計	4,519,679	5,009,754
固定負債		
退職給付引当金	1,467,337	1,328,008
役員退職慰労引当金	124,398	104,782
資産除去債務	58,671	61,576
固定負債合計	1,650,407	1,494,367
負債合計	6,170,086	6,504,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金		
資本準備金	2,359,610	2,359,610
資本剰余金合計	2,359,610	2,359,610
利益剰余金		
利益準備金	220,200	220,200
その他利益剰余金		
別途積立金	352,801	352,801
繰越利益剰余金	432,702	591,502
利益剰余金合計	1,005,704	1,164,504
自己株式	△137,205	△137,482
株主資本合計	5,521,116	5,679,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,917	40,615
評価・換算差額等合計	10,917	40,615
純資産合計	5,532,034	5,720,254
負債純資産合計	11,702,121	12,224,376

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	11,256,134	11,683,870
機器及び工事売上高	7,213,222	7,338,964
手数料収入	163,967	171,062
売上高合計	18,633,325	19,193,897
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,068,362	404,596
当期商品仕入高	8,827,329	10,145,202
合計	9,895,691	10,549,798
商品期末たな卸高	404,596	696,251
商品他勘定振替高	20,799	20,268
商品売上原価	9,470,295	9,833,278
機器及び工事売上原価	6,056,026	5,900,258
売上原価合計	15,526,321	15,733,536
売上総利益	3,107,003	3,460,360
販売費及び一般管理費		
販売諸掛	15,254	11,518
役員報酬	163,281	145,650
給料及び手当	1,516,305	1,551,884
従業員賞与	185,797	208,940
賞与引当金繰入額	107,651	144,519
役員賞与引当金繰入額	—	20,000
退職給付引当金繰入額	216,903	26,545
福利厚生費	338,262	354,303
旅費及び交通費	110,876	115,456
減価償却費	33,127	17,121
賃借料	136,872	141,338
貸倒引当金繰入額	△4,382	△1,087
その他	397,796	446,555
販売費及び一般管理費合計	3,217,747	3,182,747
営業利益又は営業損失(△)	△110,744	277,612
営業外収益		
受取利息	3,775	3,623
受取配当金	7,554	7,054
保険戻戻金	—	32,417
為替差益	1,855	16,522
雑収入	26,917	8,858
営業外収益合計	40,103	68,476

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	9,888	9,492
支払補償費	5,136	—
貸倒引当金繰入額	—	36,500
雑損失	2,431	3,431
営業外費用合計	17,456	49,424
経常利益又は経常損失 (△)	△88,097	296,665
特別利益		
投資有価証券売却益	—	93,560
特別利益合計	—	93,560
特別損失		
貸倒引当金繰入額	35,500	—
減損損失	86,818	6,276
投資有価証券評価損	2,304	—
特別損失合計	124,623	6,276
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△212,720	383,949
法人税、住民税及び事業税	47,000	149,000
法人税等調整額	△14,900	38,327
法人税等合計	32,099	187,327
当期純利益又は当期純損失 (△)	△244,819	196,621

機器及び工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 完成ソフトウェア原価	※1				
1. 労務費		1,189,576	49.3	1,228,060	52.6
2. 外注費		706,889	29.3	608,139	26.0
3. その他の経費		516,876	21.4	498,578	21.4
計		2,413,343	100.0	2,334,778	100.0
期首仕掛品		151,191		112,777	
計		2,564,534		2,447,555	
期末仕掛品		112,777		90,800	
他勘定振替高		996		15,586	
差引		2,450,760		2,341,168	
II 電算機保守原価					
1. 労務費	2,083,134	57.8	2,031,389	57.1	
2. 外注費	621,790	17.2	608,578	17.1	
3. その他の経費	900,339	25.0	919,122	25.8	
計	3,605,265	100.0	3,559,089	100.0	
機器及び工事売上原価		6,056,026		5,900,258	

(原価計算の方法) ソフトウェアの原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
仕掛品からソフトウェアへ振替 (千円)	996	701
仕掛品からソフトウェア仮勘定へ振替 (千円)	—	14,885
合計 (千円)	996	15,586

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,293,007	2,293,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,293,007	2,293,007
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,359,610	2,359,610
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,359,610	2,359,610
資本剰余金合計		
当期首残高	2,359,610	2,359,610
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,359,610	2,359,610
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	220,200	220,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	220,200	220,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	352,801	352,801
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	352,801	352,801
繰越利益剰余金		
当期首残高	715,318	432,702
当期変動額		
剰余金の配当	△37,797	△37,789
当期純利益又は当期純損失(△)	△244,819	196,621
自己株式の処分	—	△31
当期変動額合計	△282,616	158,800
当期末残高	432,702	591,502
利益剰余金合計		
当期首残高	1,288,320	1,005,704
当期変動額		
剰余金の配当	△37,797	△37,789
当期純利益又は当期純損失(△)	△244,819	196,621
自己株式の処分	—	△31
当期変動額合計	△282,616	158,800
当期末残高	1,005,704	1,164,504

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△136,972	△137,205
当期変動額		
自己株式の取得	△232	△448
自己株式の処分	—	170
当期変動額合計	△232	△277
当期末残高	△137,205	△137,482
株主資本合計		
当期首残高	5,803,965	5,521,116
当期変動額		
剰余金の配当	△37,797	△37,789
当期純利益又は当期純損失(△)	△244,819	196,621
自己株式の取得	△232	△448
自己株式の処分	—	139
当期変動額合計	△282,849	158,522
当期末残高	5,521,116	5,679,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,011	10,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,093	29,697
当期変動額合計	△4,093	29,697
当期末残高	10,917	40,615
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,011	10,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,093	29,697
当期変動額合計	△4,093	29,697
当期末残高	10,917	40,615
純資産合計		
当期首残高	5,818,977	5,532,034
当期変動額		
剰余金の配当	△37,797	△37,789
当期純利益又は当期純損失(△)	△244,819	196,621
自己株式の取得	△232	△448
自己株式の処分	—	139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,093	29,697
当期変動額合計	△286,942	188,220
当期末残高	5,532,034	5,720,254